

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山形県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	朝日町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	6,432,082	7,045,703	実質収支比率	12.8	11.3	
						首都	×	歳出総額	5,943,674	6,612,525	経常収支比率	96.3	99.2	
						近畿	×	歳入歳出差引	488,408	433,178	(※1)	(96.7)	(100.0)	
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	43,734	41,655	標準財政規模	3,472,079	3,452,767	
人口	令和2年国調(人)	6,366	産業構造(※5)		低開発	×	実質収支	444,674	391,523	財政力指数	0.19	0.19		
	平成27年国調(人)	7,119			過疎	○	単年度収支	53,151	-72,019	公債費負担比率	16.1	16.9		
	増減率(%)	-10.6			山振	○	積立金	136	159	健全化判断比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令和06.01.01(人)	5,999	第1次	令和2年国調	868	959	指数表選定	×	積立金取崩し額	219,685	391,861	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	5,940							実質単年度収支	-166,398	-463,721	実質公債費比率	8.3	7.9
	令和05.01.01(人)	6,199	第2次						基準財政収入額	670,891	620,071	資金不足比率(※4)	-	-
	うち日本人(人)	6,144							基準財政需要額	3,303,136	3,281,848			
	増減率(%)	-3.2		第3次					標準税収入額等	825,707	761,296			
うち日本人(%)	-3.3							経常経費充当一般財源等	3,376,594	3,472,080				
面積(km ²)	196.81							歳入一般財源等	4,652,601	4,984,807				
人口密度(人/km ²)	32													
世帯数(世帯)	2,150													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,584,809	5,832,688			
	市区町村長	1	8,200	一般職員		89	256,676	2,884	うち公的資金	5,452,103	5,643,296			
	副市区町村長	1	6,350		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	4,236,039	4,346,017			
	教育長	1	5,750		うち技能労務職員	8	23,400	2,925	債務負担行為額(支出予定額)	1,857,275	2,325,905			
	議会議長	1	3,100		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	82,000	82,000			
	議会議員	10	2,350		合計	91	264,258	2,904	積立金現在高	1,029,449	998,998			
					ラスパイレース指数				減債基金	147,263	135,390			
									その他特定目的基金	1,836,938	2,071,432			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	項番	項番	項番	項番	項番									
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業会計	(7) 集落排水事業特別会計	(8) 西村山広域行政事務組合(普通会計分)	(14) 朝日町ワイン									
	(3) 介護保険特別会計	(6) 病院事業会計		(9) 山形県消防補償等組合	(15) 朝日自然観									
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(10) 山形県自治会館管理組合	(16) りんごの森									
				(11) 山形県市町村職員退職手当組合	(17) 地球耕望									
				(12) 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)										
				(13) 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	626,145	9.7	626,145	17.9	普通税	626,096	100.0	28,908	議会費	85,896	1.4	-	85,886		
地方譲与税	59,660	0.9	59,660	1.7	法定普通税	626,096	100.0	28,908	総務費	1,201,001	20.2	233,806	831,532		
利子割交付金	144	0.0	144	0.0	市町村民税	221,637	35.4	2,242	民生費	1,266,416	21.3	90,927	856,034		
配当割交付金	1,752	0.0	1,752	0.1	個人均等割	10,117	1.6	-	衛生費	594,928	10.0	7,109	538,980		
株式等譲渡所得割交付金	2,109	0.0	2,109	0.1	所得割	193,668	30.9	-	労働費	5,115	0.1	-	115		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	9,496	1.5	-	農林水産業費	226,950	3.8	5,592	133,155		
地方消費税交付金	150,648	2.3	150,648	4.3	法人税割	8,356	1.3	2,242	商工費	306,443	5.2	63,848	143,996		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	342,102	54.6	26,666	土木費	445,610	7.5	296,930	177,787		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	276,556	44.2	26,666	消防費	231,287	3.9	24,932	189,712		
自動車取得税交付金	453	0.0	453	0.0	軽自動車税	29,591	4.7	-	教育費	479,849	8.1	45,274	386,384		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	32,766	5.2	-	災害復旧費	334,119	5.6	-	72,509		
自動車税環境性能割交付金	6,008	0.1	6,008	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	766,060	12.9	-	748,103		
法人事業税交付金	7,429	0.1	7,429	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
地方特例交付金等	2,460	0.0	2,460	0.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
地方特例交付金	2,460	0.0	2,460	0.1	目的税	49	0.0	-	歳出合計	5,943,674	100.0	768,418	4,164,193		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	49	0.0	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
地方交付税	3,040,831	47.3	2,633,016	75.4	入湯税	49	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
普通交付税	2,633,016	40.9	2,633,016	75.4	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,077,390	35.0	1,784,346	1,688,099	48.1	
特別交付税	407,815	6.3	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	909,639	15.3	853,248	839,131	23.9	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	508,275	8.6	484,154	-	-	
(一般財源計)	3,897,639	60.6	3,489,824	99.9	法定外目的税	-	-	-	扶助費	401,691	6.8	182,995	100,865	2.9	
交通安全対策特別交付金	773	0.0	773	0.0	旧法による税	-	-	-	公債費	766,060	12.9	748,103	748,103	21.3	
分担金・負担金	13,222	0.2	-	-	合計	626,145	100.0	28,908	元利償還金	765,902	12.9	747,945	747,945	21.3	
使用料	48,516	0.8	739	0.0	区分	令和5年度	令和4年度		内訳	うち元金	753,979	12.7	736,022	736,022	21.0
手数料	4,748	0.1	-	-	徴収率	99.4	97.8	99.3	97.5	うち利子	11,923	0.2	11,923	11,923	0.3
国庫支出金	675,780	10.5	-	-	(%)	99.5	98.9	99.5	98.8	一時借入金利子	158	0.0	158	158	0.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	年・計	99.2	96.5	99.0	96.4	その他の経費	2,763,747	46.5	2,213,156	1,688,495	48.1
都道府県支出金	252,653	3.9	-	-	合計	726,716				物件費	999,994	16.8	763,896	583,273	16.6
財産収入	39,237	0.6	1,821	0.1	病院	310,542				維持補修費	131,148	2.2	106,717	102,293	2.9
寄附金	125,945	2.0	-	-	上水道	11,113				補助費等	995,326	16.7	778,082	624,906	17.8
繰入金	631,780	9.8	-	-	下水道	4,599				うち一部事務組合負担金	277,137	4.7	260,217	257,301	7.3
繰越金	183,178	2.8	-	-	工業用水道	-				繰入金	405,061	6.8	351,212	347,913	9.9
諸収入	52,511	0.8	361	0.0	国民健康保険	79,732				積立金	188,753	3.2	183,139	-	-
地方債	506,100	7.9	-	-	その他	320,730				投資・出資金・貸付金	43,465	0.7	30,110	30,110	0.9
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			前年度繰上充用金	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	13,300	0.2	-	-	合計	726,716	実質収支	37,216		投資的経費計	1,102,537	18.5	166,691	-	
歳入合計	6,432,082	100.0	3,493,518	100.0	病院	310,542	再差引収支	34,251		うち人件費	11,914	0.2	11,914	-	
					上水道	11,113	加入世帯数(世帯)	968		普通建設事業費	768,418	12.9	94,182	-	
					下水道	4,599	被保険者数(人)	1,606		うち補助	102,650	1.7	4,908	-	
					工業用水道	-	被保険者	92		うち単独	657,966	11.1	88,572	-	
					国民健康保険	79,732	1人当り	362		災害復旧事業費	334,119	5.6	72,509	-	
					その他	320,730	保険給付費	362		失業対策事業費	-	-	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 山形県朝日町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,435	5,947	488	445	632	5,585	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	6,436	5,947	489	445		5,585	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	850	810	40	40	83	-	-	-	
2 介護保険特別会計	1,092	1,048	44	44	192	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	108	107	1	1	33	-	-	-	
4 水道事業会計	155	127	28	377	11	18	9	-	法適用企業
5 病院事業会計	728	782	▲54	356	311	353	262	-	法適用企業
6 集落排水事業特別会計	36	36	-	-	9	83	18	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				818		454	289		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 西村山広域行政事務組合(普通会計分)	2,689	2,622	67	67	80	1,274	▲3	
2 山形県消防補償等組合	1,103	1,100	3	3	-	-	-	
3 山形県自治会館管理組合	83	69	14	14	-	-	-	
4 山形県市町村職員退職手当組合	6,431	6,234	197	197	-	-	-	
5 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	406	324	82	82	-	-	-	
6 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	161,934	158,460	3,473	3,473	1,726	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3,836		1,274	▲3	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 朝日町ワイン	24	308	28	1	-	-	-	-	
2 朝日自然観	1	15	33	1	-	-	-	-	
3 りんごの森	3	28	20	0	-	-	-	-	
4 地球耕望	▲1	13	30	4	-	-	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				111	6				

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	803,459	860,363	765,902	26.6	将来負担額	6,205,759	5,832,688	5,584,809	193.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	114,408	98,065	81,722	2.8
準元利償還金					債務負担行為に基づく支出予定額	279,526	251,378	288,785	10.0
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	13,987	4,652	▲2,892	▲0.1
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	50,636	55,490	55,337	1.9	組合等負担等見込額	438,016	395,021	387,352	13.4
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	9,470	10,319	9,513	0.3	退職手当負担見込額	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	82	158	158	0.0	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 863,647	926,330	830,910		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 7,051,696	6,581,804	6,339,776	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充て可能財源等	3,565,286	3,581,965	3,400,605	118.0
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充て可能特定繰入	35,580	39,025	31,768	1.1
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	5,275,756	5,011,905	4,928,071	171.0
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 8,876,622	8,632,895	8,360,444	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	15.00	20.00	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
特定財源の額	(B) 21,424	17,957	17,957		実質公債費比率				

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

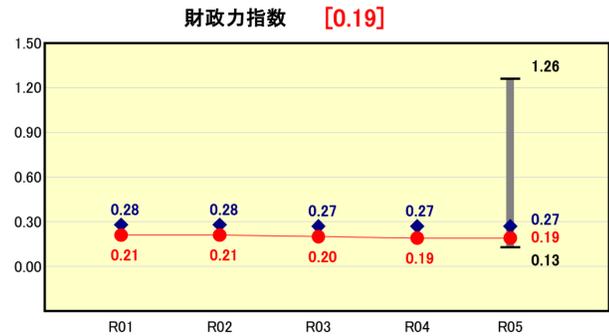
令和5年度 山形県朝日町

人口	5,999	人(R6.1.1現在)	-	%
うち日本人	5,940	人(R6.1.1現在)	-	%
面積	196.81	k㎡	-	%
歳入総額	6,432,082	千円	8.3	%
歳出総額	5,943,674	千円	-	%
実質収支	444,674	千円	-	%
標準財政規模	3,472,079	千円		
地方債現在高	5,584,809	千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

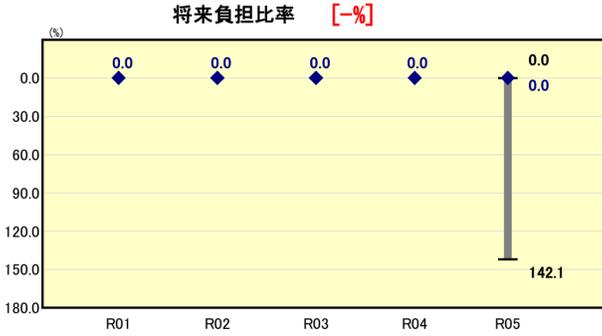


類似団体内順位 61/79 全国平均 0.48 山形県平均 0.35

財政力指数の分析欄

・人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(R6年4月現在46.5%)に加え、長引く景気低迷による税の減収などから、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。第6次総合発展計画に沿った活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

将来負担の状況

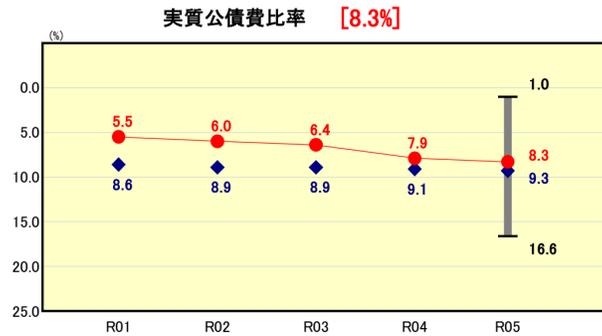


類似団体内順位 1/79 全国平均 6.3 山形県平均 37.8

将来負担比率の分析欄

・昨年度までと同様に0%のままとなっている。主な要因としては、これまでの地方債の繰上償還に係る地方債残高の減や、財政調整基金等の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も基金の適正管理とともに、公債費等の義務的経費の削減を中心とした財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

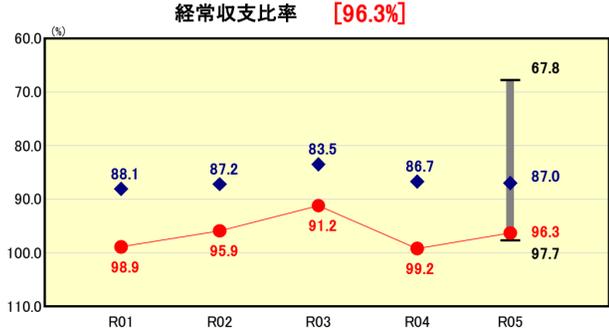


類似団体内順位 27/79 全国平均 5.6 山形県平均 8.9

実質公債費比率の分析欄

・これまで起債の抑制や積極的な繰上償還の実施により類似団体平均を大きく下回ってきたが、令和4年度が直近の公債費のピークであるため、令和6年度まで実質公債費比率に影響が出る。また令和6年度～令和11年度にかけて大型事業が集中するため、その償還が始まる令和9年度ころから再度公債費が上がる見込みのため、実質公債費比率も増加することが見込まれる。

財政構造の弾力性

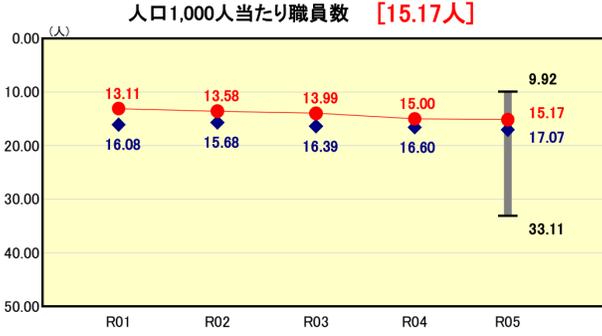


類似団体内順位 78/79 全国平均 93.1 山形県平均 91.9

経常収支比率の分析欄

・令和元年度から令和3年度にかけては地方消費税交付金と地方交付税の伸びにより経常収支比率が向上していたが、直近での公債費のピークが令和4年度だったこともあり昨年は経常収支比率が悪化した。令和5年度には若干回復したものの今後も高止まりであることが予想されるため、基金の活用による起債残高の縮減や、病院事業の経営プランの着実な実行により経営状況の改善等を実施し、経常経費の減、財政の弾力性の確保に努める。

定員管理の状況

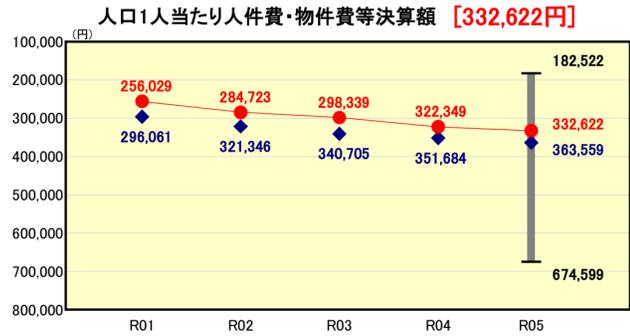


類似団体内順位 33/79 全国平均 8.32 山形県平均 8.72

人口1,000人当たり職員数の分析欄

・継続して取り組んできた新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後とも住民サービスを低下させることなく、より適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

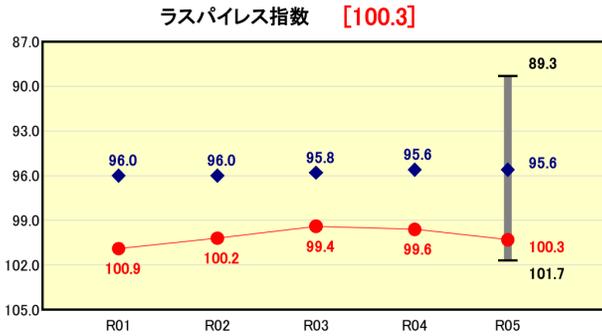


類似団体内順位 29/79 全国平均 158,103 山形県平均 186,180

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

・類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行なっていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 78/79 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレ指数の分析欄

・職員の大量退職と世代交代のため若い職員が多くなり、全国町村平均を上回っている。
・令和5年度は職員の経験年数階層の構成の変動等により、再びラスパイレ指数が100を上回ることとなったが、給与の適正化、適切な制度運用に今後も努めていく

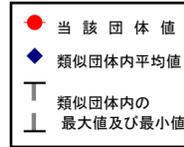
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

山形県朝日町

経常収支比率の分析

人口	5,999	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,940	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	196.81	km ²	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	6,432,082	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,943,674	千円	市町村類型	R01 II-O R02 II-O R03 II-O	
実質収支	444,674	千円	(年度毎)	R04 II-O R05 II-O	
標準財政規模	3,472,079	千円			
地方債現在高	5,584,809	千円			

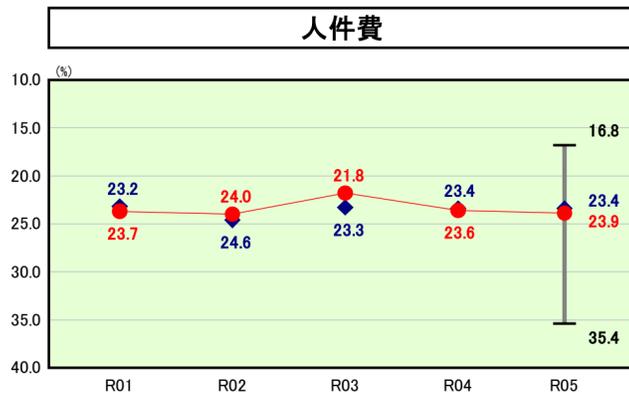


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費の分析欄

・以前は類似団体平均とほぼ同じ水準で推移してきたが、平成27年度から上回るようになってきている。主な要因としては、システム改修費用や業務の民間委託関連費と分析している。自治体クラウド導入に向けた検討等、経費削減となる施策について、検討を進めていくことが急務と捉えている。



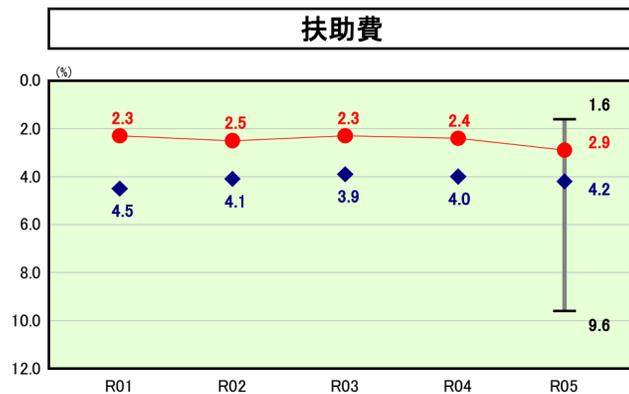
人件費の分析欄

・近年は定年退職者が増加し新規採用職員が増加しているため低下傾向となっていたが、令和5年度についても会計年度任用職員の増員分により、昨年に引き続き増加となった。



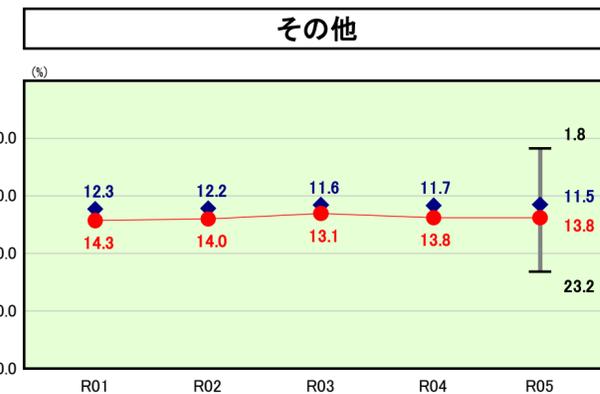
補助費等の分析欄

・当町の場合、病院事業に対する補助や一部事務組合に対する負担金があるため相対的に高い水準で推移してきた。平成29年度から病院事業への補助額が大幅増となったことを受け、補助費等の増につながっている。病院事業の経営戦略の見直しを進め、補助額の減となるよう努めたい。



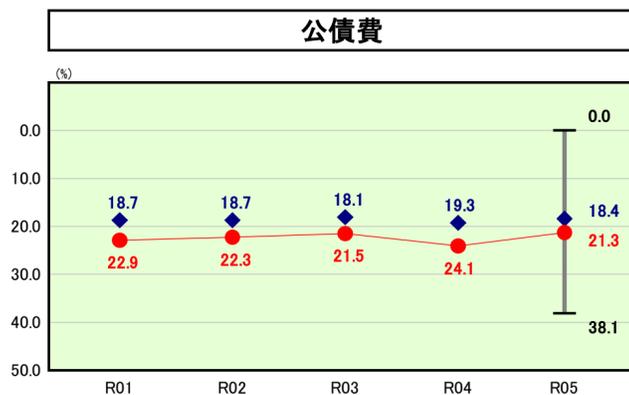
扶助費の分析欄

・令和5年度から新生児と高校等へ進学する子どもへの扶助事業を新設したことにより、昨年度までと比べて若干増加することとなった。しかしながら依然として類似団体を下回っているため、今後もこの比率を保てるように努める。



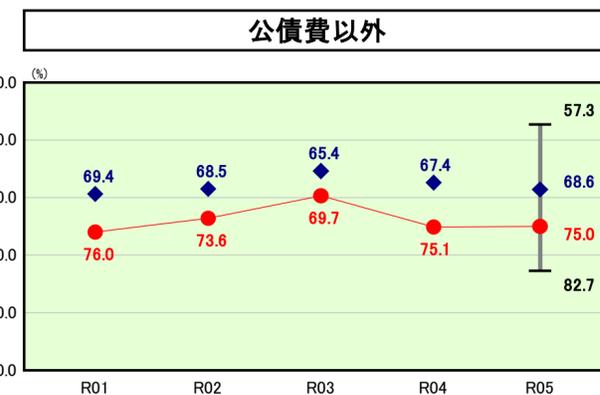
その他の分析欄

・一貫して類似団体平均値よりも高くなっているが、その要因は繰出金の増加が主な原因である。国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計への繰出し金が多額になっているため、保険料の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄

・以前は類似団体平均を下回る水準で推移してきたが、近年大型事業が集中し、平成28年度より類似団体平均を上回っている。令和4年度が公債費のピーク見込みであったため、今後数年は若干回復するものと思われる。事業の抑制や基金の取り崩しを実施しながら公債費の抑制に努める。公債費の抑制にあつては、町債の発行額を公債費元金以下に抑える等の独自基準を設け公債費の抑制に取り組む。



公債費以外の分析欄

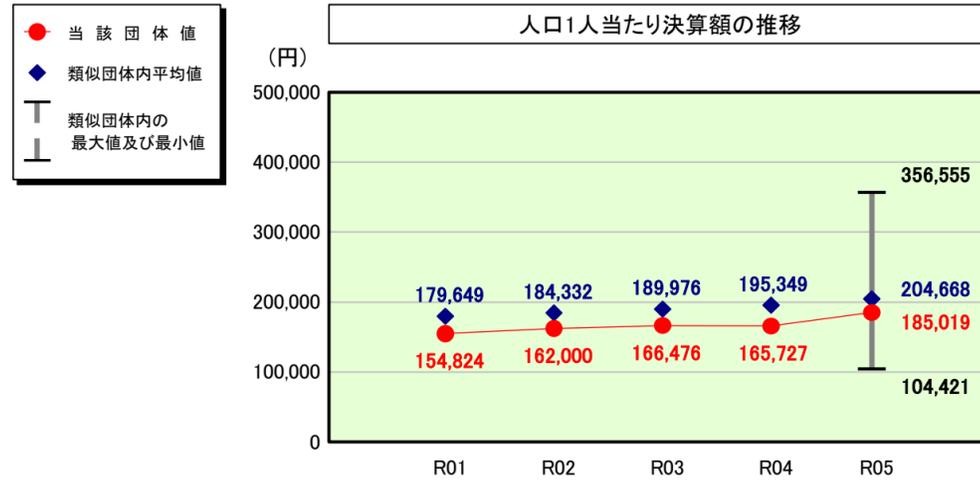
・人件費・物件費・補助費等、その他が高いことが挙げられる。特に、平成29年度から病院事業への補助額が大幅増となったことを受け、団体平均と比較し、高い状況になっている。病院事業の経営戦略の見直しを進め、補助額の減となるよう努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

山形県朝日町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

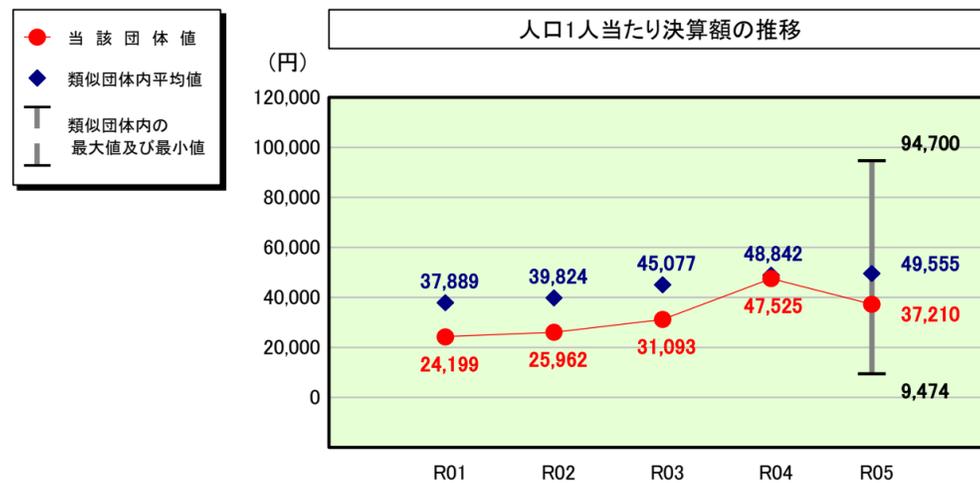
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	909,639	151,632	171,003	▲ 11.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	163,984	27,335	27,322	0.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	12,272	2,046	5,560	▲ 63.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	49	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	69,415	11,571	6,397	80.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	11,914	1,986	3,603	▲ 44.9
▲退職金	▲ 57,294	▲ 9,551	▲ 9,266	3.1
合計	1,109,930	185,019	204,668	▲ 9.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	15.17	17.07	▲ 1.90
ラスパイレス指数	100.3	95.6	4.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

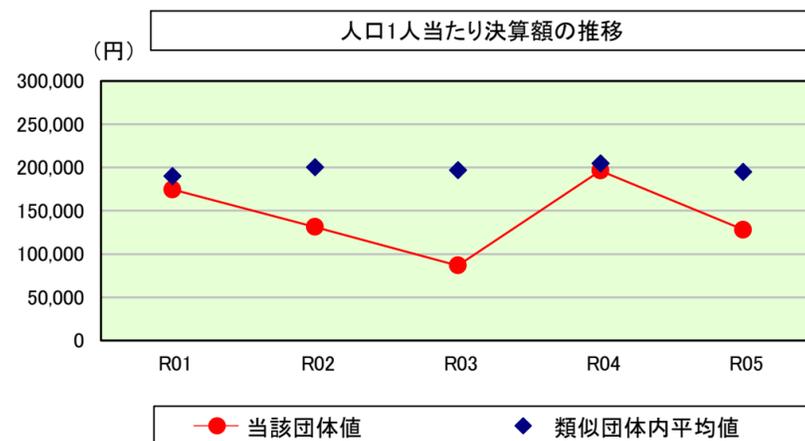
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	765,902	127,672	121,688	4.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	42	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	167	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	55,337	9,224	24,481	▲ 62.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,513	1,586	4,187	▲ 62.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	813	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	158	26	19	36.8
▲特定財源の額	▲ 17,957	▲ 2,993	▲ 4,925	▲ 39.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 589,731	▲ 98,305	▲ 96,916	1.4
合計	223,222	37,210	49,555	▲ 24.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
R01	1,171,330	174,461	70.4	190,274	13.6	56.8
うち単独分	683,106	101,744	70.9	88,584	7.3	63.6
R02	860,126	131,197	▲ 24.8	200,194	5.2	▲ 30.0
うち単独分	425,264	64,866	▲ 36.2	106,422	20.1	▲ 56.3
R03	551,010	86,623	▲ 34.0	196,914	▲ 1.6	▲ 32.4
うち単独分	380,085	59,752	▲ 7.9	98,966	▲ 7.0	▲ 0.9
R04	1,216,450	196,233	126.5	204,757	4.0	122.5
うち単独分	488,091	78,737	31.8	106,071	7.2	24.6
R05	768,418	128,091	▲ 34.7	194,971	▲ 4.8	▲ 29.9
うち単独分	657,966	109,679	39.3	105,966	▲ 0.1	39.4
過去5年間平均	913,467	143,321	20.7	197,422	3.3	17.4
うち単独分	526,902	82,956	19.6	101,202	5.5	14.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

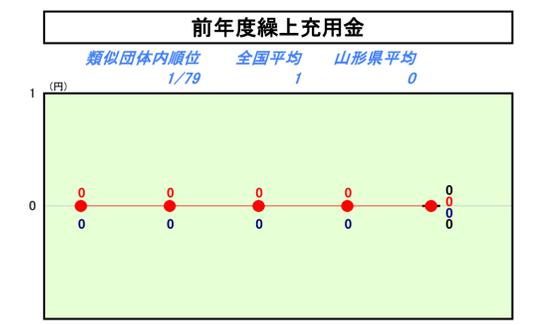
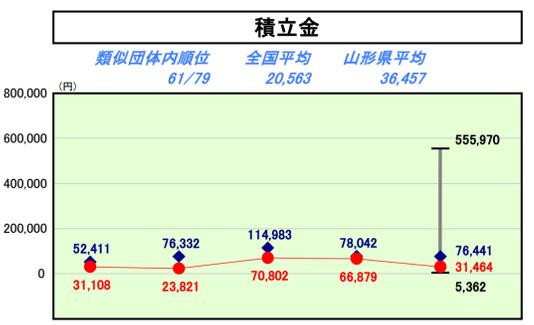
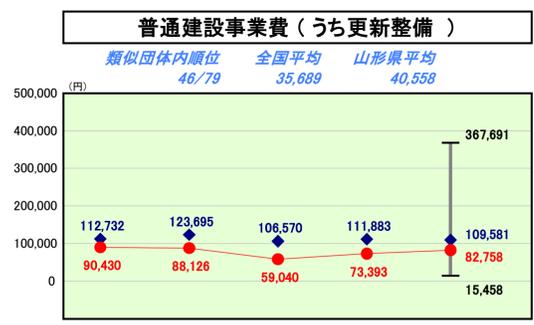
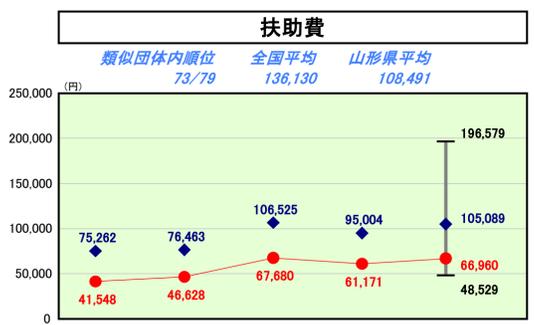
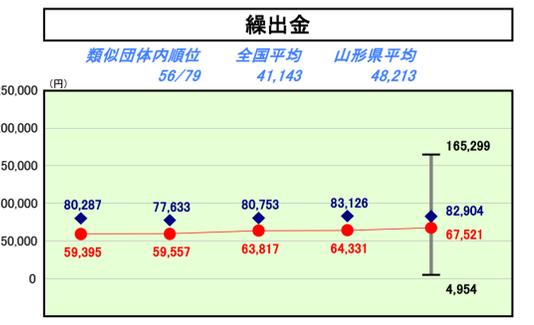
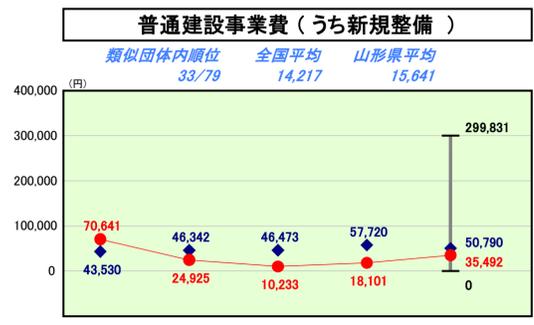
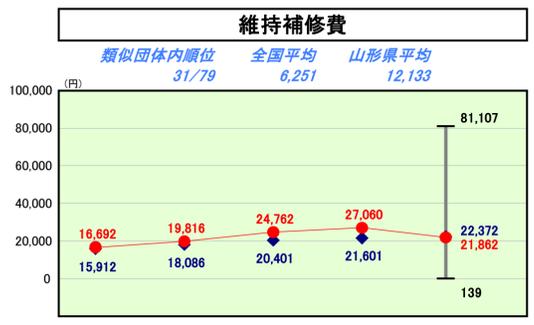
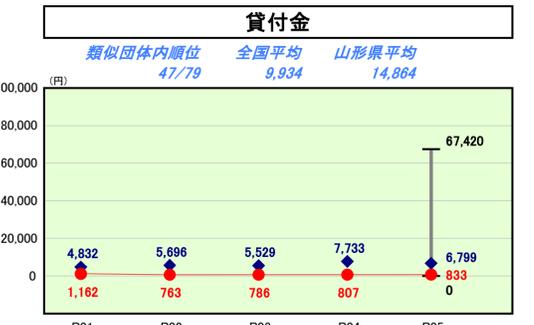
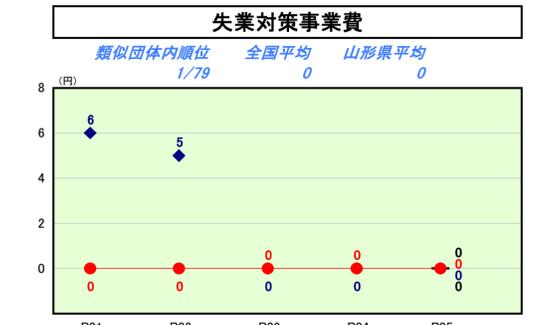
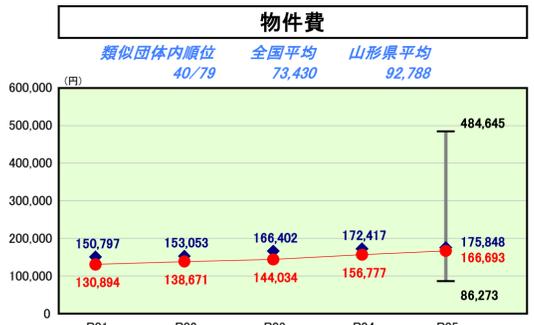
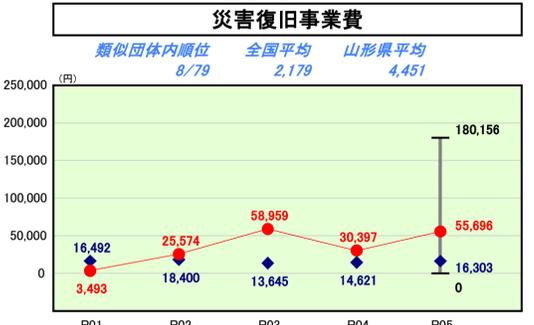
令和5年度

山形県朝日町

人口	5,999人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,940人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	196.81km ²	実質公債費比率	8.3%
歳入総額	6,432,082千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,943,674千円	市町村類型	R01 II-O R02 II-O R03 II-O
実質収支	444,674千円	(年度毎)	R04 II-O R05 II-O
標準財政規模	3,472,079千円		
地方債現在高	5,584,809千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

- ・歳出決算総額は、住民一人当たり990,777円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり151,632円となっており、類似団体平均と比べて低い水準にある。
- ・過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っているものであり、今後とも住民サービスを低下させることなく、より適切な定員管理に努める。
- ・災害復旧事業費が前年ほどではないものの類似団体平均を上回っているが、これは令和2年7月豪雨災害の復旧工事によるもの。令和5年度で事業が完了したため、令和6年度以降は落ち着く見込み。
- ・公債費は、近年の大型事業の影響から年々増額しており、令和4年のピーク見込みまでは増加傾向で推移するが、令和5年、6年度については若干減少する見込み。
- ・繰出金は類似団体平均を上回ってはいないものの、国保会計への繰出し額が年々かささんできている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

山形県朝日町

人口	5,999人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,940人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	196.81km ²	実質公債費比率	8.3%
歳入総額	6,432,082千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,943,674千円	市町村類型	R01 II-O R02 II-O R03 II-O
実質収支	444,674千円	(年度毎)	R04 II-O R05 II-O
標準財政規模	3,472,079千円		
地方債現在高	5,584,809千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

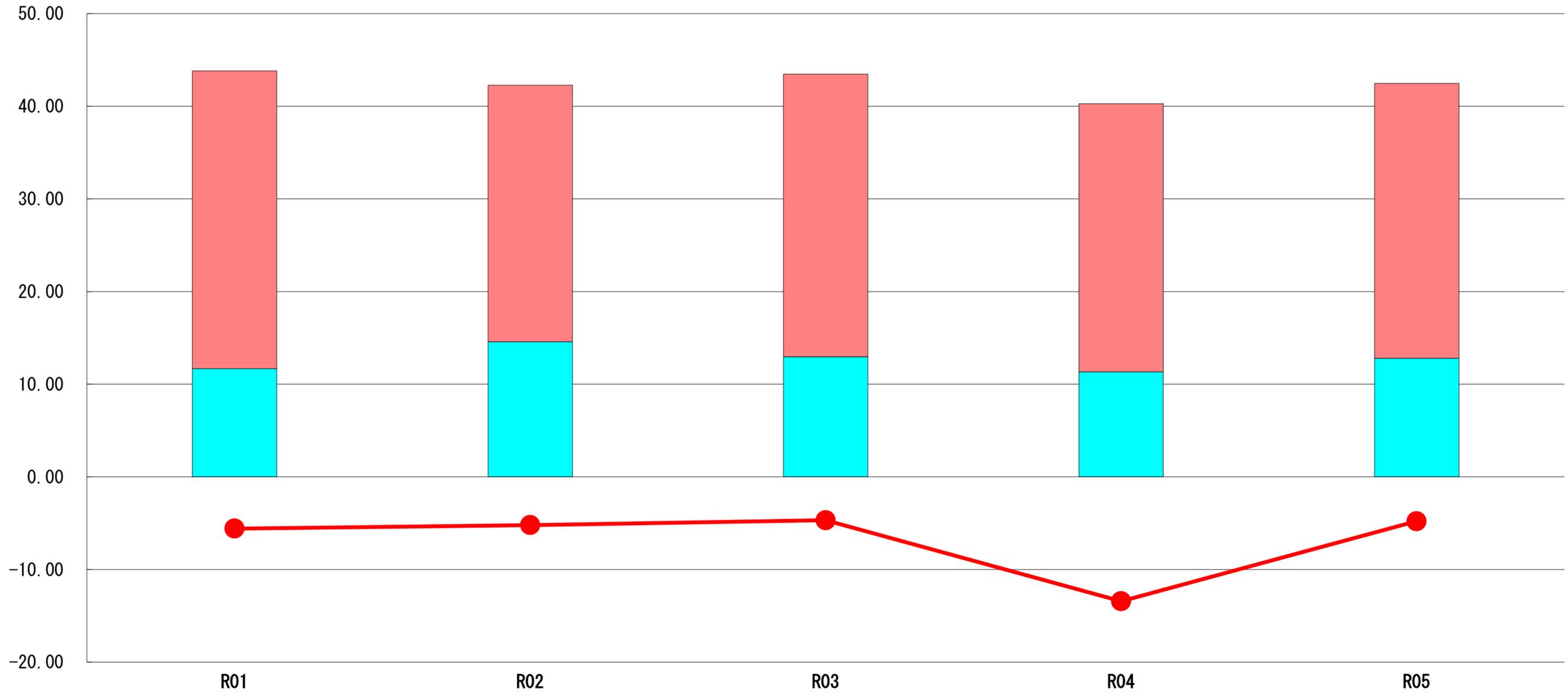
- 農林水産業費については、令和4年度に町内にある選果場の大規模改修が行われ、事業団体への補助を行ったため膨らんだもの。単年の事業であったため令和5年は例年並みの値に戻っている。
- 災害復旧費については、昨年度に引き続き令和2年7月の豪雨災害の復旧工事を行ってきたため。また昨年度の繰越分も含んでいるため大きく増加した。
- 土木費については、大型の都市公園整備事業が令和4年度で終了したこと、例年に比べて降雪量が少なく除排雪費にかかる事業費が少なかったことなどから前年よりも減少している。
- 公債費については、近年では令和4年度がピークであり、令和5年度から令和6年度にかけては緩やかな減少傾向となる見込み。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

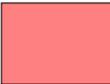
令和5年度

山形県朝日町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		32.12	27.69	30.53	28.93	29.65
 実質収支額		11.69	14.59	12.95	11.34	12.81
 実質単年度収支		▲ 5.59	▲ 5.21	▲ 4.68	▲ 13.43	▲ 4.79

分析欄

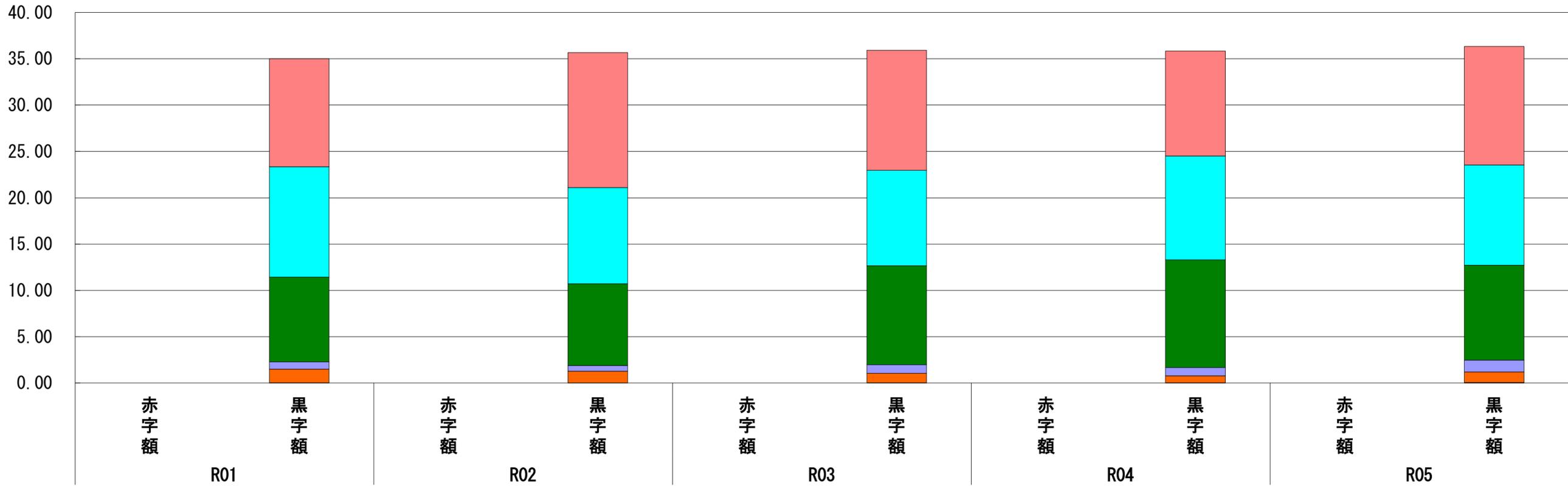
・実質収支額について、令和5年度は令和4年度より1.47ポイント増加し、12.81%になった。少子高齢化・定住・経済対策等に要する経費の増加、更には、景気低迷による町税等の伸び悩みにより、今後とも厳しい財政運営となる見込であるが、持続可能な財政運営を行うため、引き続き、財政の健全性を保つよう努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和5年度

山形県朝日町

標準財政規模比 (%)



会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		11.68	14.58	12.95	11.33	12.80
水道事業会計		11.91	10.40	10.30	11.22	10.84
病院事業会計		9.16	8.82	10.70	11.63	10.24
介護保険特別会計		0.78	0.60	0.93	0.91	1.28
国民健康保険特別会計		1.48	1.28	1.01	0.74	1.14
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.03	0.02	0.04
集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

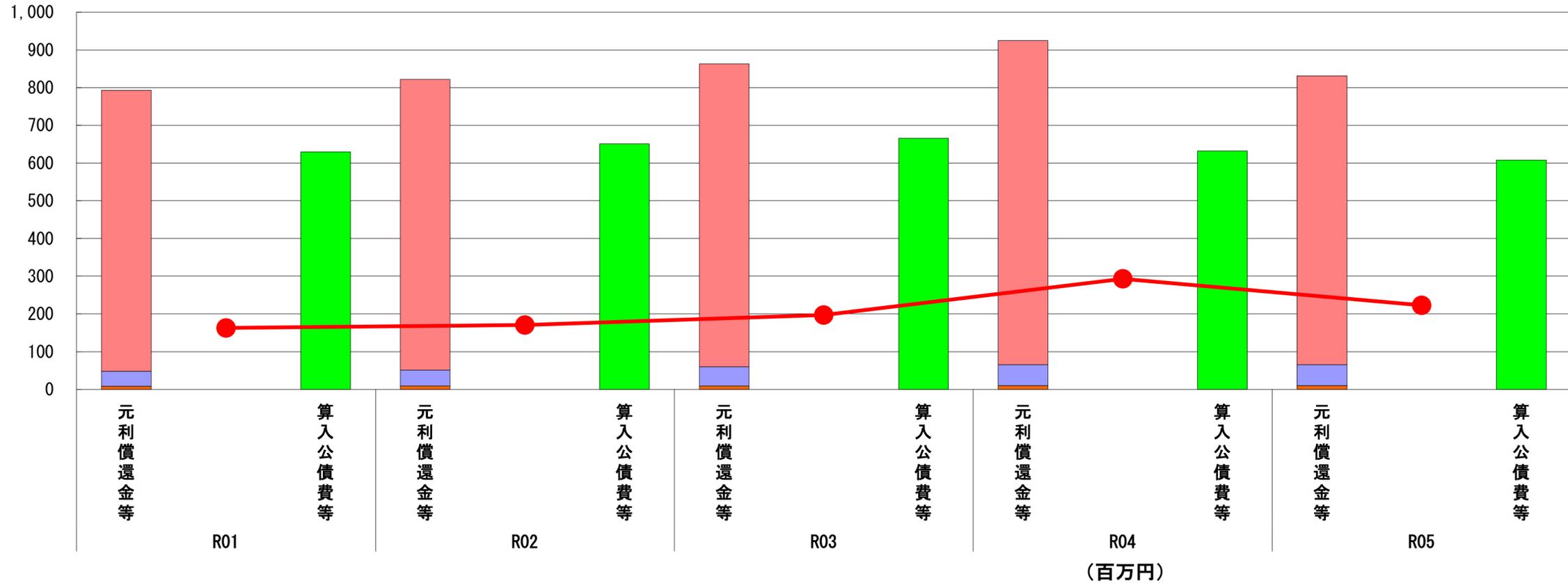
・令和5年度決算における連結実質赤字比率は、各会計とも黒字となっているため生じていない。これまで、財政の健全運営のため人件費・公債費等の経常経費の削減に努めてきた結果が反映されたものとなっている。少子高齢化・定住・経済対策等に要する経費の増加、更には、景気低迷による町税等の伸び悩みにより、今後とも厳しい財政運営となる見込であるが、持続可能な財政運営を行うため、引き続き、財政の健全性を保つよう努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

山形県朝日町

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		745	771	803	860	766
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		40	42	51	55	55
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		8	9	9	10	10
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		630	651	666	632	608
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		163	171	197	293	223

分析欄

令和5年度決算に基づく実質公債費比率は8.3%で、早期健全化基準を大幅に下回っている。これまで、財政の健全運営に努めてきた結果が反映されたものとなっている。少子高齢化・定住・経済対策等に要する経費の増加、更には、景気低迷による町税等の伸び悩み、大型事業の実施による町債残高の増など、今後とも厳しい財政運営となる見込であるが、持続可能な財政運営を行うため、引き続き、財政の健全性を保つよう努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の方式による借入は実施していない。

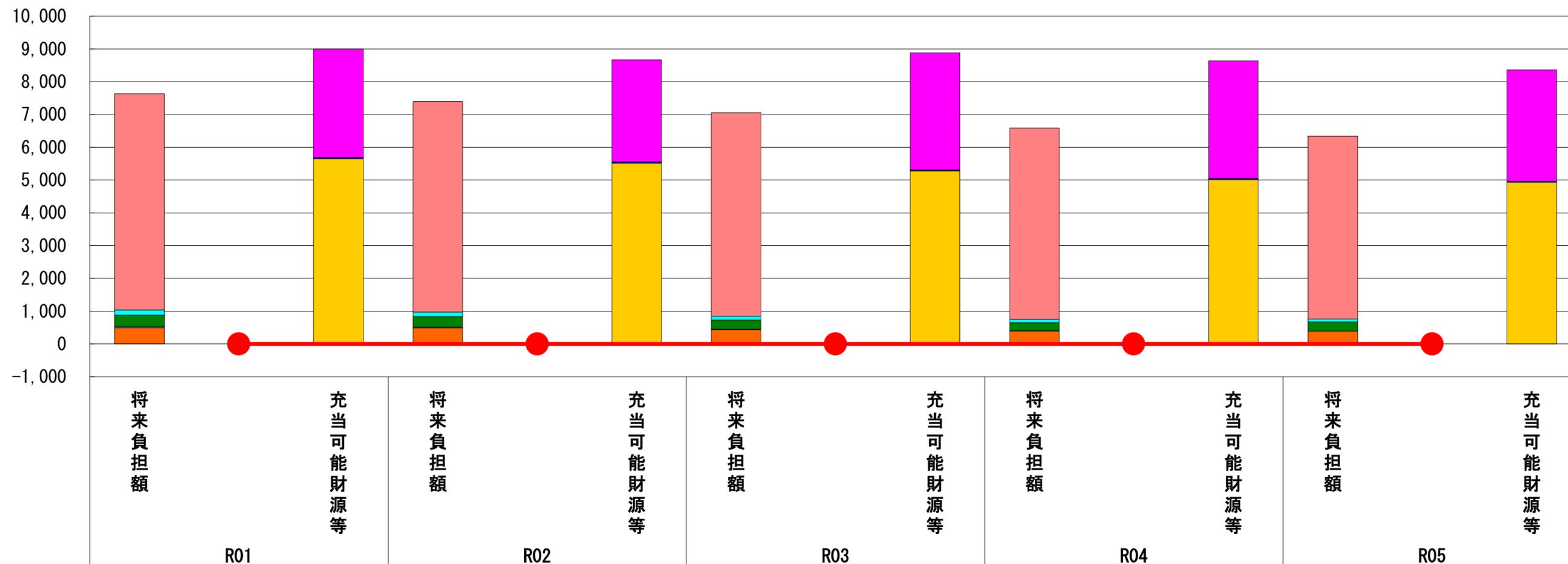
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

山形県朝日町

(百万円)



(百万円)

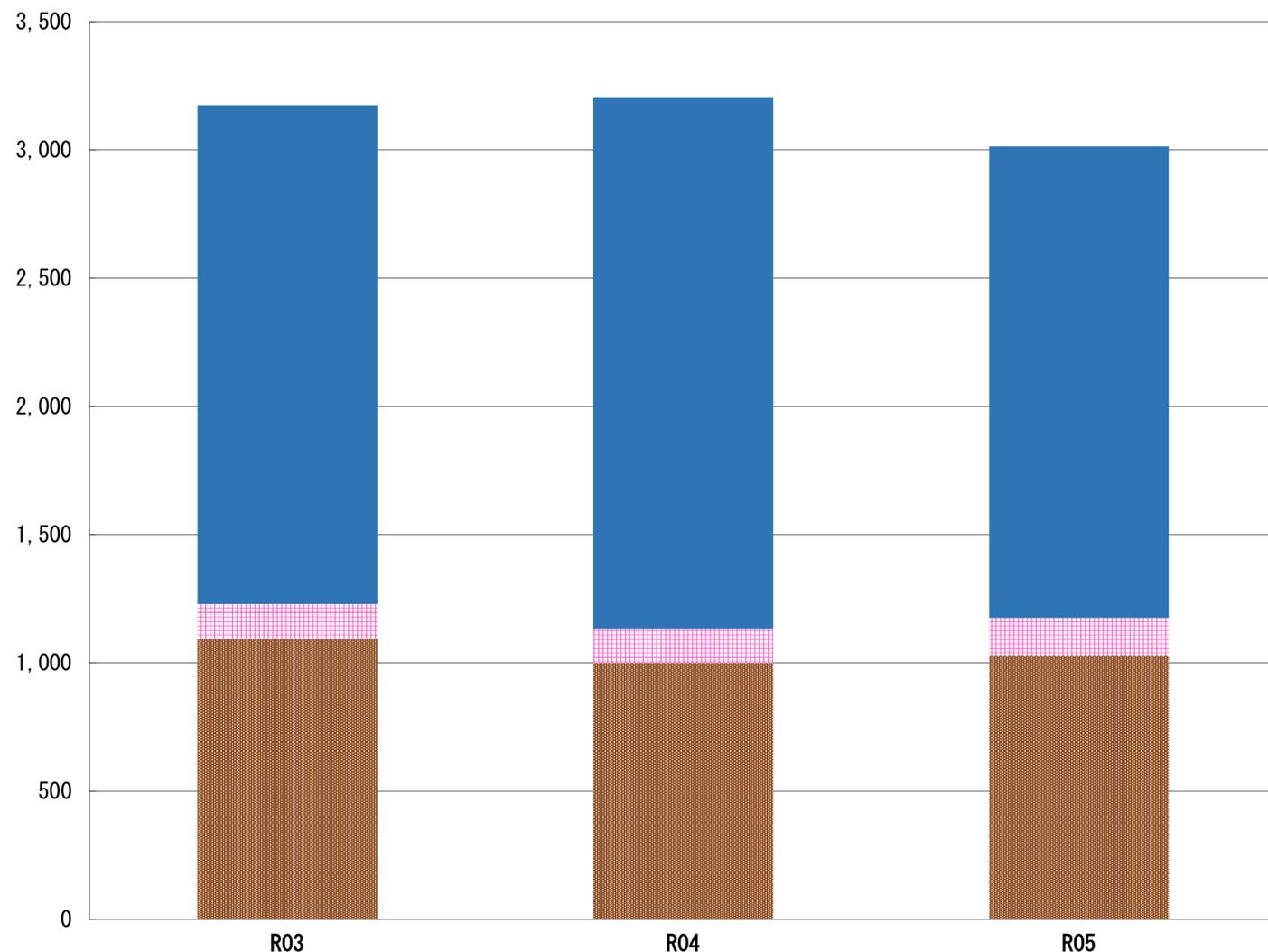
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,593	6,421	6,206	5,833	5,585
	債務負担行為に基づく支出予定額		163	131	114	98	82
	公営企業債等繰入見込額		344	328	280	251	289
	組合等負担等見込額		33	25	14	5	▲ 3
	退職手当負担見込額		499	489	438	395	387
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,304	3,114	3,565	3,582	3,401
	充当可能特定歳入		44	39	36	39	32
	基準財政需要額算入見込額		5,648	5,515	5,276	5,012	4,928
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,362	▲ 1,273	▲ 1,825	▲ 2,051	▲ 2,021

分析欄

令和5年度における将来負担比率はマイナスで、早期健全化基準を大幅に下回っている。これまで、財政の健全運営に努めてきた結果が反映されたものとなっている。少子高齢化・定住・経済対策等に要する経費の増加、R6～R11に予定している複数の公共施設の大型改修事業、更には、景気低迷による町税等の伸び悩みにより、今後とも厳しい財政運営となる見込であるが、持続可能な財政運営を行うため、引き続き、財政の健全性を保つよう努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		1,093	999	1,029
減債基金		136	135	147
その他特定目的基金		1,946	2,071	1,837
町有施設整備・管理基金		1,376	1,496	1,284
日本一りんごのふるさとづくり基金		161	163	146
町営住宅建設維持管理基金		115	115	107
奨学基金		101	101	101
ふれあい福祉基金		58	58	58
基金残高合計		3,175	3,206	3,014

令和5年度

山形県朝日町

基金全体

（増減理由）

次年度以降、令和10年度まで公共施設の大規模改修が予定されているが、公債費の増により経常収支の圧迫が懸念されており、起債の発行に頼るだけでなく積極的な取崩しを行ってきており、そのため平成30年度から令和2年度までは基金残高は減少傾向にあった。令和4年度以降、役場庁舎の大規模改修を予定しているほか、令和5年度～令和6年度で町内の観光施設の統合、令和6年度～令和8年度で観光施設の大型改修、令和6年度～令和11年度で学校施設の統廃合が予定されているため、令和5年度には町有施設整備管理基金に380万円を積立てて町有施設整備管理基金の確保を行った。

（今後の方針）

次年度以降予定されている公共施設の大規模改修時に町有施設整備管理基金の積極的な取崩しを行い、起債残高の抑制を図る。

財政調整基金

（増減理由）

昨年度から300万円の増となった。普通交付税の再算定による追加交付分が交付されたことにより財源に余裕ができ、年度末の補正予算で基金の取り崩し額を昨年よりも少ない額に抑えることができたため。

（今後の方針）

本町では、標準財政規模の20%以上を財政調整基金の目安額としており、今後も適切な運用を図る。

減債基金

（増減理由）

昨年度から120万円の増となった。令和5年度国補正予算(第1号)に基づき交付された臨時財政対策債償還基金費分130万円を積み立てたことによるもの。

（今後の方針）

今後も起債残高の抑制のため、繰り上げ償還が可能な借入れがあれば積極的に実施していき後年度負担の抑制を図ってきたい。

その他特定目的基金

（基金の用途）

町有施設整備管理基金…公共施設の新設・大規模改修に充当。
日本一りんごのふるさとづくり基金…ふるさと納税寄付者の希望に沿った事業へ充当し活用。
町営住宅建設維持管理基金…町営住宅の改修の際に活用。
奨学基金…経済的理由により高等学校及び大学等での修学が困難な町民の教育を受ける機会の拡充のため、貸付を行う。
ふれあい福祉基金…福祉事業、老人福祉センターの建設補助等の際に活用。

（増減理由）

町有施設整備管理基金…今年度については、翌年度以降の公共施設等の大規模改修を見据え380万円の積立を行った。基金対応を主として行っており、積立額は控えめにした。また、役場庁舎大規模改修事業の実設計などで250万円を取り崩し、事業を実施している。日本一りんごのふるさとづくり基金…令和5年度はふるさと納税が伸び悩み、昨年度より少ない1230万円を新たに積み立てた。また、「りんごとワインの里の産業・観光」6つの用途にあわせ事業を実施し、140万円を取り崩した。町営住宅建設維持管理基金…町営住宅の補修事業に充当するため、80万円を取り崩した。

（今後の方針）

町有施設整備管理基金…令和11年度まで観光施設及び学校施設等の大規模改修が予定されているため、積極的な取崩しを行い公債費の抑制を図る。日本一りんごのふるさとづくり基金…前年度いただいた寄付額を目安とし次年度に活用する。寄付者の思いを政策に繋げられる形での活用を行う。町営住宅建設維持管理基金…平成30年から町営住宅清水ハイツの改修を実施するため当面は積立を実施せず、現積立額は令和10年頃に改修が必要な中郷ハイツの改修費用に充当する見込み。奨学基金…今後も継続して貸付事業を実施し、町民の修学機会の拡充に努める。ふれあい福祉基金…大規模改修が必要な福祉施設の改修に備え、現状の額を維持する。